

# 四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,544,920	6,562,397	10,372,252
経常利益 (千円)	32,406	321,315	538,984
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	△46,883	247,093	232,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△68,875	256,626	211,783
純資産額 (千円)	3,378,610	3,812,428	3,659,237
総資産額 (千円)	4,330,033	5,183,902	5,045,909
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△3.47	18.41	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	17.86	17.04
自己資本比率 (%)	77.8	67.5	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,144	248,081	951,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△130,987	△192,013	△256,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,348	△26,927	△20,401
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,788,657	2,277,709	2,248,568

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△10.73	1.60

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出をするため、ファッション通販サイト「MUSE&Co.」を運営するミューズコー株式会社の株式を取得いたしました。

また、当社子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングが、日本テレビ放送網株式会社との物販イベントによる共同事業の展開を行うことを目的として、日本テレビ放送網株式会社との合弁契約により日テレ・ライフマーケティング株式会社を設立いたしました。

一方で、株式会社カーコンマーケットについて、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てをカーコンビニ倶楽部株式会社へ譲渡いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加し、持分法適用会社が1社増加、1社減少いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

持分法適用会社であった株式会社カーコンマーケットについて、平成29年5月に、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てを譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク ⑥中古車個人売買支援事業について」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,562百万円（前年同四半期比44.4%増）、営業利益は321百万円（前年同四半期比654.4%増）、経常利益は321百万円（前年同四半期比891.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### (マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。また、分散型メディアプラットフォーム「citrus」における広告出稿が増加しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は1,801百万円（前年同四半期比24.4%増）、セグメント利益は360百万円（前年同四半期比74.3%増）となりました。

#### (コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっぷル」が堅調に推移しております。また、前期に実施しておりましたTVCMの終了により、広告宣伝費が減少しております。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は4,785百万円（前年同四半期比53.4%増）、セグメント利益は140百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が27百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が50百万円、繰延税金資産が39百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。これは主に建物（純額）が22百万円、工具、器具及び備品（純額）が16百万円、ソフトウェアが69百万円、関係会社株式が58百万円、差入保証金が59百万円増加した一方、のれんが19百万円、ソフトウェア仮勘定が32百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に未払金が38百万円、未払費用が18百万円、預り金が21百万円増加した一方、買掛金が22百万円、未払消費税等が54百万円、前受金が25百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は92百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が11百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。これは主に連結子会社である株式会社オールアウトナビの株式の一部譲渡及び同連結子会社による日本テレビ放送網株式会社を引受人とする第三者割当増資により資本剰余金が344百万円、非支配株主持分が302百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益を247百万円計上したこと及び40百万円の配当実施により利益剰余金が206百万円増加したこと、また、立会外買付により自己株式が700百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より29百万円増加し、2,277百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が325百万円、減価償却費が65百万円、のれんの償却費が31百万円、売上債権の減少額が80百万円発生した一方、仕入債務の減少額が87百万円、未払消費税等の減少額が41百万円、法人税等の支払額が115百万円発生したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が60百万円、無形固定資産の取得による支出が107百万円、敷金の差入による支出が29百万円発生したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が285百万円、非支配株主からの払込みによる収入が428百万円発生した一方、自己株式の取得による支出が700百万円、配当金の支払額が40百万円発生したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,533,700	13,533,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,533,700	13,533,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	13,533,700	—	1,199,222	—	1,441,942



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区加賀町1丁目1-1	4,306,000	31.82
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	3,385,000	25.01
株式会社リクルートホールディングス	中央区銀座8丁目4-17	984,900	7.28
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1)	413,100	3.05
山口憲一	東京都大田区	371,700	2.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	299,200	2.21
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	265,021	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	257,100	1.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	186,200	1.38
江幡哲也	東京都渋谷区	181,600	1.34
計	—	10,649,821	78.69

(注) 上記のほか、自己株式が451,158株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,081,800	130,818	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	13,533,700	—	—
総株主の議決権	—	130,818	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式58株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	451,100	—	451,100	3.33
計	—	451,100	—	451,100	3.33

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,245,240	2,272,891
受取手形及び売掛金	1,300,987	1,249,991
商品及び製品	384,086	389,172
未成制作費	2,035	3,369
前払費用	30,826	51,475
繰延税金資産	80,370	40,533
その他	47,258	43,194
貸倒引当金	△4,913	△5,843
流動資産合計	4,085,891	4,044,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,799	148,947
減価償却累計額	△46,125	△63,457
建物(純額)	62,673	85,489
工具、器具及び備品	147,139	167,619
減価償却累計額	△108,233	△112,696
工具、器具及び備品(純額)	38,906	54,923
有形固定資産合計	101,580	140,412
無形固定資産		
のれん	240,812	220,959
ソフトウェア	289,614	358,637
ソフトウェア仮勘定	69,795	37,309
その他	522	522
無形固定資産合計	600,745	617,429
投資その他の資産		
投資有価証券	57,758	56,276
関係会社株式	—	58,099
破産更生債権等	11,148	11,148
長期貸付金	8,000	4,000
差入保証金	134,208	193,344
繰延税金資産	31,326	41,760
その他	26,399	26,430
貸倒引当金	△11,148	△9,783
投資その他の資産合計	257,692	381,276
固定資産合計	960,017	1,139,118
資産合計	5,045,909	5,183,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	736,508	714,052
1年内返済予定の長期借入金	—	2,527
未払金	864	39,653
未払費用	248,371	266,546
未払法人税等	127,110	116,923
未払消費税等	79,655	25,527
前受金	35,693	10,622
預り金	29,853	51,107
賞与引当金	9,710	14,555
その他	39,893	37,296
流動負債合計	1,307,658	1,278,812
固定負債		
長期借入金	21,262	19,096
退職給付に係る負債	30,750	32,552
資産除去債務	27,000	38,100
その他	—	2,913
固定負債合計	79,012	92,661
負債合計	1,386,671	1,371,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	2,198,537
利益剰余金	596,871	803,405
自己株式	△4,243	△704,278
株主資本合計	3,646,103	3,496,886
新株予約権	676	641
非支配株主持分	12,457	314,899
純資産合計	3,659,237	3,812,428
負債純資産合計	5,045,909	5,183,902

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,544,920	6,562,397
売上原価	1,938,756	3,255,502
売上総利益	2,606,163	3,306,895
販売費及び一般管理費	※1 2,563,524	※1 2,985,224
営業利益	42,639	321,671
営業外収益		
受取利息	758	403
受取配当金	500	500
その他	2,775	2,571
営業外収益合計	4,033	3,475
営業外費用		
支払利息	73	—
持分法による投資損失	12,884	1,900
為替差損	1,212	—
投資有価証券評価損	—	1,481
その他	95	448
営業外費用合計	14,266	3,830
経常利益	32,406	321,315
特別利益		
新株予約権戻入益	396	35
関係会社株式売却益	—	13,530
固定資産売却益	—	1,000
特別利益合計	396	14,565
特別損失		
固定資産除却損	10,869	1,157
減損損失	131,194	—
事務所移転費用	—	8,216
その他	—	760
特別損失合計	142,064	10,133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109,261	325,747
法人税、住民税及び事業税	26,647	28,190
法人税等調整額	△67,033	40,930
法人税等合計	△40,386	69,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,875	256,626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,992	9,533
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,883	247,093

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,875	256,626
四半期包括利益	△68,875	256,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,883	247,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,992	9,533

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109,261	325,747
減価償却費	65,129	65,914
減損損失	131,194	—
のれん償却額	46,669	31,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,920	4,845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,534	1,801
受取利息及び受取配当金	△1,258	△903
支払利息	73	—
持分法による投資損益(△は益)	12,884	1,900
固定資産除却損	10,869	1,157
新株予約権戻入益	△396	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,481
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△13,530
売上債権の増減額(△は増加)	90,122	80,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,744	5,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,079	△435
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,553	8,409
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,245	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	45,664	△87,213
未払費用の増減額(△は減少)	△36,273	△4,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,422	△41,843
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,620	△14,401
小計	248,783	362,900
利息及び配当金の受取額	1,569	1,172
利息の支払額	△73	—
法人税等の支払額	△24,868	△115,990
法人税等の還付額	140,734	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,144	248,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△60,000
関係会社株式の売却による収入	—	11,051
有形固定資産の取得による支出	△982	△1,400
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△100,304	△107,335
事業譲受による支出	△32,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,907
短期貸付けによる支出	△19,600	—
長期貸付金の回収による収入	7,000	7,000
敷金の差入による支出	—	△29,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,987	△192,013



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△696	—
新株予約権の発行による収入	676	—
自己株式の取得による支出	—	△700,035
配当金の支払額	△20,327	△40,414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	285,270
非支配株主からの払込みによる収入	—	428,460
その他	—	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,348	△26,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,809	29,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,848	2,248,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,788,657	※1 2,277,709

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出をするため、ミュージコー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングが、日本テレビ放送網株式会社との物販イベントによる共同事業の展開を行うことを目的として、日本テレビ放送網株式会社との合弁契約により日テレ・ライフマーケティング株式会社を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てをカーコンビニ倶楽部株式会社へ譲渡したため、株式会社カーコンマーケットを持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	557,526千円	553,376千円
物流費	671,348	850,604
賞与引当金繰入額	11,675	14,555
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△2,009	△435
退職給付費用	13,302	16,497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,785,292千円	2,272,891千円
その他	3,365	4,818
現金及び現金同等物	1,788,657	2,277,709

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	20,280	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	40,560	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(子会社による第三者割当増資)

当社は、平成29年6月1日付で連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部譲渡を行いました。また、同連結子会社は平成29年6月1日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が344,285千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,198,537千円となっております。

(立会外買付取引による自己株式の取得)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、立会外買付取引により自己株式437,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が700,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が704,278千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,428,316	3,116,603	4,544,920	—	4,544,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,154	2,437	22,592	△22,592	—
計	1,448,470	3,119,041	4,567,512	△22,592	4,544,920
セグメント利益又は損 失(△)	206,997	△17,757	189,239	△146,600	42,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,600千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間に、マーケティングソリューションセグメントにおいて、131,194千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティングソリューションセグメントにおいて、連結子会社であるファイブスターズゲーム株式会社を取得した際に生じたのれんについて、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当該事象によるのれんの減少額は、131,194千円であり、当第2四半期連結会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当のれんの減損損失も含めて記載しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,777,235	4,785,161	6,562,397	—	6,562,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,642	—	24,642	△24,642	—
計	1,801,878	4,785,161	6,587,040	△24,642	6,562,397
セグメント利益	360,734	140,312	501,046	△179,375	321,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△179,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,375千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△3円47銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△46,883	247,093
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 (△) (千円)	△46,883	247,093
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,520,134	13,422,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	17円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千 円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	410,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。